

復興！

会員とともに 活気あふれる仙台へ

当所では震災を乗り越え、新たな地域社会の構築に向けて平成25～27年度の3年間にわたる「新中期ビジョン」を策定しました。25年度は「中期ビジョン」で掲げた「企業活力」「地域力」「組織力」の3つの「力」の強化を図り、震災による環境変化に対応しながら、日本商工会議所と全国514商工会議所ネットワークにより、地域総合経済団体としての強みを生かした事業活動を展開します。

I 企業活力強化

① 地域中小企業への経営支援強化及び創業・経営革新支援

地域経済の成長を支援するため、企業の様化する個別案件への対応力を強化します。中小企業金融円滑化法終了に伴う事業再生支援特別相談窓口を設置するなど、経営指導員や専門家による経営相談機能を拡充。マル経融資の震災対応特枠や仙台市の利子補給制度の継続、地元金融機関との連携などによって復興に向けた資金繰り相談に対応す

るとともに、企業の創業・経営革新、海外展開支援など新事業の展開や、地域の雇用創出を支援していきます。また、セミナーや検定試験の実施を通じて環境変化に柔軟に対応できる人材の育成を支援。会議所共済制度などによって企業のさまざまなリスク対策、連鎖倒産、業務災害などに備えます。

② 販路回復・拡大並びにビジネス交流支援

企業の販路回復・拡大を支援するため、バイヤー経験を持つコーディネーターが常駐



商品開発から商談会への参加、その後のアフターフォローまで企業の事業再建を一貫して支援。

し、商品開発や企業の組織強化などに関する専門的な相談に応じます。また、ビジネス商談会の主催や、関係機関との連携による首都圏等の見本市や展示会への積極的な参加を通して、会員企業の直接的な販路開拓の機会を増やしていきます。

さらに、さまざまなテーマ設定による交流会を開催し、ビジネスパートナーの発掘や人脈形成を支援。3都市「仙台・米沢・会津若松商工会議所」工業部会をはじめとした他都市との交流会・商談会を実施し、地域を越えたビジネスマッチングによる「ものづくり力」を強化します。

③ 広域的な被災地支援活動の積極展開

日本商工会議所や全国514商工会議所のネットワーク、東北六県並びに宮城県商工会議所連合会と連携しながら、遊休機械無償マッチング支援プロジェクトや、販路回復・拡大支援など、企業の事業再建に向けた各種事業を積極的に展開します。

また、被災地の現状などについて情報を発信していくとともに被災地への誘客事業等を通して、震災の風化防止・風評払拭に努め、全国に向けて継続的な支援を呼びかけていきます。



遊休機械無償マッチング支援プロジェクトによる機械贈呈の様子。全国の商工会議所ネットワークをフルに活用し復興を促進。

II 地域力強化

4 観光の推進や交流人口拡大を目指した全国への情報発信の強化

仙台・宮城デスティネーションキャンペーンをはじめとした東北各地で開催される観光キャンペーンや東北六魂祭(6月福島)、慶長遣欧使節出帆400年記念事業などのイベントと、東北まつりネットワークの活動を有機的に結び付けるとともに、「全国商工会議所女性会連合会宮城全国大会(9月)」、プロスポーツ、国際会議・学会等のコンベンションなど、さまざまな機会を通じて交流人口の拡大を図り、地域活力を高めます。



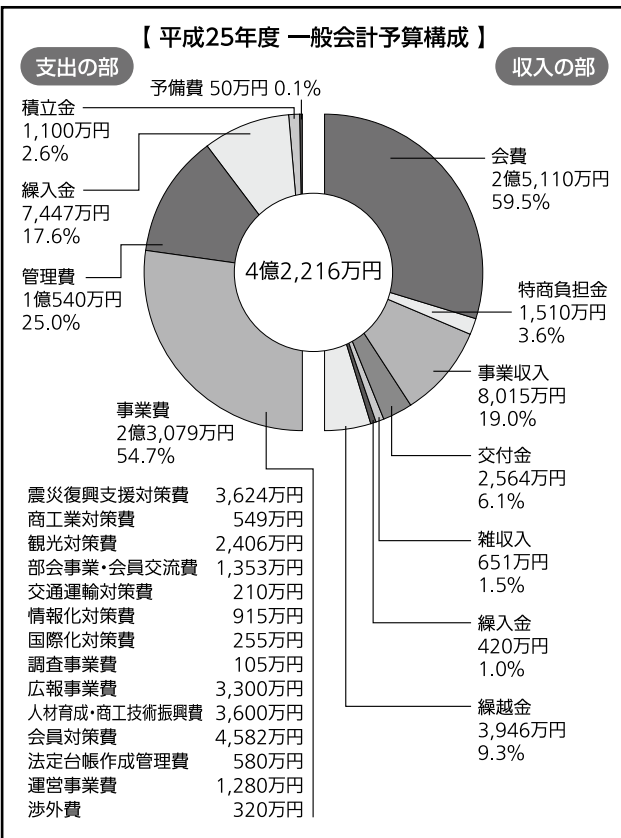
仙台・宮城DC総決起大会(2月22日)では、観光関係者の枠にとらわれず、地域一丸でDCに取り組んでいくことを確認。

5 地域資源の活用と中心部・周辺部の特性を生かした活気あるまちづくりの推進

平成27年度に開業が予定されている地下鉄東西線の沿線まちづくりや、仙台城など青葉山エリアの一体的な整備、仙台貨物ターミナル駅移転による物流機能の強化など、**仙台の都市機能強化に関するさまざまな提案**をしていきます。

商店街の個店の魅力を生かした「まちゼミ」。お店の新たなファンを増やすことで、地域に人を呼び込み活気あるまちづくりを推進。

また、安全・安心なまちづくりの強化と地域コミュニティの核である商店街の活性化支援、個店の資源を生かした「まちゼミ」の拡大実施など各種事業を通じて、地域の特性を生かしたにぎわい創出と**仙台の魅力向上**、防災力強化に努めます。



III 組織力強化

6 地域オピニオンリーダーとして政策提言・要望活動の展開

復興へスピードある諸施策の実現のため、刻々と変化する復旧・復興の局面に同じながら現場の声を汲み取り、**宮城復興局への派遣職員との連携**を密に迅速な情報共有を図り、的確な意見反映に努めます。

また、地下鉄東西線建設をはじめ、経済活動の基盤となる空港、港湾、道路、鉄道・通信網などのインフラ整備、災害対応のための機能拡充を**関係機関に要望**するとともに、それらの利用促進を図ります。

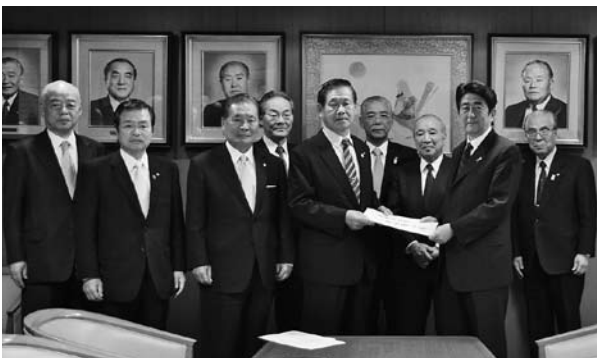
7 組織の強化とニーズを反映した取り組み

全国514商工会議所のネットワークとスケールメリットを生かした事業展開を図るため、**会員組織強化**に努めます。また、全職員による会員訪問や会員アンケートにより継続的に会員ニーズを吸い上げ、事業への

反映と情報発信力の強化を図り、商工会議所の活用メリットを強化します。

さらに、平成25年は「議員・役員」の改選の年にあたることから、より一層多様な参画による活発な組織運営と機動的な事務局体制の確立に取り組みます。

また、地下鉄東西線建設をはじめ、経済活動の基盤となる空港、港湾、道路、鉄道・通信網などのインフラ整備、災害対応のための機能拡充を関係機関に要望するとともに、それらの利用促進を図ります。



自民党の安倍総裁への要望の様子。鎌田会頭(左から2人目)も日本商工会議所の副会頭として参加し、地域総合経済団体として、地元企業の声を積極的に発信。